

Title	Royden Harrison, Gillian Woolven, Robert Duncan ( eds. ) The Warwick guide to British labour periodicals 1790-1970 : a check list
Sub Title	
Author	松村, 高夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1979
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.72, No.5 (1979. 10) ,p.656(98)- 661(103)
JaLC DOI	10.14991/001.19791001-0098
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19791001-0098">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19791001-0098</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

でに達する移民計画であった(なお、この問題については、上掲、『農地制度論』における小林昇教授の解説および『小林昇経済学史著作集』第9巻、IF・リスト研究〔3〕を参照されたい)。48年革命直前におけるこうしたリストの移民計画提案は、やはり中部ヨーロッパにおける共同体の問題と深くかかわり合っていると思われる。もしこの時期、すなわち1840年代におけるプロレタリアの形成が、中部ヨーロッパにおける共同体の状況とどのような関係にあったか、この点が、将来もし著者によって明らかにされるならば、リストのこの『農地制度論』も、新たな光の下で読むことができるかもしれない。

非常に卓抜な着想と長い年月をかけられて得られた著書、そして何よりもすぐれた実証主義の所産である本書にたいする書評としては、必ずしも充分ではないが、御教示を戴ければ幸いである。

現在の Gast-arbeiter と 1848年のプロレタリアとの間の区別を筆者は強調したが、しかしそれにもかかわらず、今日の東南アジアの状勢を思うと、著者の云うことも首肯せざるえないような複雑な気持である。いずれにしても、1848年革命は、今日のわれわれの時代とも密接な関連があるという点では、私は、著者と認識を共通にするものである。

〔B6判、未来社、282頁、1978年、1600円〕

飯田 鼎  
(経済学部教授)

Royden Harrison, Gillian Woolven,  
Robert Duncan (eds.)

*The Warwick Guide to British Labour  
Periodicals 1790-1970. A Check List.*

1960年創設の Society for the Study of Labour History が、イギリス労働史研究の活力に満ちた発展をもたらす基礎となったことに疑問の余地はないが、1970年代になると、労働史のビブリオグラフィーないしチェック・リストの作成という研究のもっとも基礎的な作業が、本格的に遂行されはじめた。Joyce M. Bellamy and John Saville (eds.), *Dictionary of Labour Biography* (vol. 1 (1972) —), および、この書評で対象とする *The Warwick Guide to British Labour Periodicals 1790-1970* (1977) (以下 *the Warwick Guide* と略す) は、そのなかでも、もっとも重要なものである。この2種類の刊行物によって、人名(および関連した事項)にかんする整備された文献リスト、および、労働関係定期刊行物のリストといういわば縦軸と横軸が与えられ、研究対象に接近するために必要不可欠な資料名とその所在が、明確に示されることになった。さらに、特定の研究テーマにかんするビブリオグラフィーも刊行されはじめたが、その典型は J. F. C. Harrison and Dorothy Thompson, *Bibliography of the Chartist Movement, 1837-1976* (1978) である。この種のものには、すでに、Brian Harrison, *Dictionary of British Temperance Biography* (Society for the Study of Labour History, Bulletin Supplements, Aids to Research No. 1) や Gillian B. Woolven, *Publications of the Independent Labour Party 1893-1932* (Aids to Research No. 2), さらに、Eugene D. LeMire, *The Socialist League Leaflets and Manifestoes: An Annotated Checklist, International Review of Social History*, XXII, 1977 等があるが、今後ともこのようなビブリオグラフィーの刊行は続行され、研究者に多大な便宜を提供することになるだろう。ところで、*the Warwick Guide* は、その序文に記されているように、1960年の Society for the Study of Labour History の創立大会に起源をもっている。そのときすでに、労働者新聞等の刊行物 (Labour periodical) が、労働史研究の重要な資料となることが確認され、従来のような institutional history を脱却するために、まず、そのリストの作成が急務であ

ることが、一部の大会参加者に自覚されてはいたのだが、実際にその作業が開始されたのは、1972年夏にウォーリック大学で、Labour periodical のリスト作成のための会議が開かれたときからである。すでに我々は、periodical の目録としては、1) *British Union Catalogue of Periodicals*, (BUCOP), 2) *Mitchell's Newspaper, Press Directory*, 3) Joel H. Weiner, *A Descriptive Finding List of Unstamped British Periodicals, 1830-1836* (London, 1970) をもっており、また、Chimen Abramsky が中間発表した A Checklist of Labour Periodicals 1794-1920 (*Bulletin of the Society for the Study of Labour, History*, no. 25, Autumn 1972)<sup>(1)</sup> も、前三者よりも小規模だが、237 点の労働史関連文献を収録している。だが、いずれも労働史研究にとっては不完全なものであった。そこで、ウォーリック大学社会史研究所所長 R. ハリソン教授は、Woolven および Duncan との協同作業のもとに、72年10月から労働組合評議会、大学(とくにエクストラ・ミューラル)、ジャーナリスト労働組合、地方の労働党支部、労働組合、協同組合、公共図書館、資料保存所等々の協力をえて、1975年1月まで Labour periodical にかんする情報蒐集をおこなった。この計画にたいする財政的援助は、Social Science Research Council がおこなったが、一部の資料を「我々が直接調査する前に時間と金が尽きてしまった」(xii) ので、いったん蒐集作業を75年の段階で中止し、1977年の刊行にこぎつけたものである。そこに収録された項目の総数は、4,125 点と老大で、700 頁程の大冊である。私は、72年秋にウォーリック大学社会史研究所に着いてから、しだいに高く積まれていく periodical のカードの山を見たが、地味な、しかし忍耐力の極度に要求されるこのような基礎作業がつつけられているのを見て、ある種の感動をおぼえたことを想いだす。私がウォーリ

ックを離れた76年秋には、その作業は終了し、刊行も間近かだったが、すでに集積されたカードは、私達の研究の利用に供せられていた。「労働新聞や社会主義新聞は歴史家によって無視された対象である。……しかし、複写や複製方法が事態を全く変え、同様に、遂行される研究の量が非常に増加したので、我々は長いこと BUCOP に匹敵する労働刊行物のカタログを欲していた。いまや *the Warwick Guide* の刊行によって、それがなしとげられた。これは、この国の労働研究史における特筆すべき出来事である」<sup>(2)</sup> と、J. サヴィルが評するとき、それは的を射ているというべきだろう。

この *the Warwick Guide* の内容を紹介するには、まず、具体例を示すのがよいだろう。そこで、チャーティズムの著名な機関誌『ノーザン・スター』の項をひいてみると、次のように書かれている。(p. 377)

「2477, *Northern Star, and Leeds General Advertiser* I, 1 [18 Nov. 1837] -VIII, 367 (23 Nov. 1844). Leeds; then *Northern Star, and National Trades' Journal*: VIII, 368 (30 Nov. 1844) -XV, 749 (13 March 1852): then *Star and National Trades' Journal*: XV, 750 (20 March 1852) -XV, 755 (1 May 1852); then *Star of Freedom*: I, 1 (8 May 1852) -I, 14 (7 Aug. 1852); ns 1 (14 Aug. 1842) -16 (27 Nov. 1852). London; weekly」

まず、機関誌の名称の変更が詳しく示される。同一の新聞が所有者の変更等の原因から幾度も名称を変更することはしばしば生じたことなので、この表示は不可欠である。つづいて、この新聞の性格が簡潔に示される。<sup>(3)</sup>

「B. 4 $\frac{1}{2}$ d.; 5d.; 4 $\frac{1}{2}$ d. 最初 Leeds で所有者を Feargus O'Connor として Joshua Hobson により

注(1) Chimen Abramsky のこのチェック・リストは、R. Harrison の *The Warwick Guide* では、Bulletin の no. 26, 1973と誤記されている (xi) が、正しくは no. 25, Autumn, 1972である。

(2) John Saville による *The Warwick Guide* の書評。Bulletin of the Society for the Study of Labour History, no. 35, Autumn, 1977, p. 82.

(3) 前掲 J. F. C. ハリソンと D. トムソンのチャーティズムの文献目録によると、『ノーザン・スター』の編集者とその編集期間はより詳細で、次のように書かれている。(p. 107)

「*The Northern Star and Leeds General Advertiser*, Leeds.

18 November 1837-23 November 1844.

Ed. William Hill, November 1837-July 1843; Joshua Hobson, July 1843-November 1844.

[continued as] *The Northern Star and National Trades Journal*, London,

30 November 1844-13 March 1852.

Eds. G. J. Harney, 1845-summer 1850; William Rider, G. A. Fleming, 1850-52」

印刷される。そして、368号からLondonでWilliam Hewittにより刊行。印刷はDougal M'Gowan、編集はJoshua Hobsonによる。『以前は一つの階級向けの新聞であったが、すべての人々によって受け入れられるために』新聞名が変更された。のちに、Paveyが刊行、William Godfreyが印刷し、さらに、John Bezerの刊行・印刷、さらにGeorge Julian Harneyの刊行・印刷となる。最終号は*The Star of Freedom: Journal of Political Progress, Trades' Record, and Co-operative Chronicle*と題されている。全国運動としてのチャーティズムの指導的新聞であり、全国憲章協会の機関誌でもある。引用の冒頭の記号Bについては後述するとして、それにつづく価格の表示に注意しよう。機関誌の価格は、どの階層の人が読みえたかを知るうえでも、きわめて重要である。いわゆる「知識税」をかけられたばあいは、stampedと記入されている。ここでは、残念ながら、発行部数は書かれていない。つづいて、『ノーザン・スター』が現存する所在地が、号数とともに記されている。

『Home Office Papers, Public Record Office 73/52 3 (2 Dec. 1837), 5 (16 Dec. 1837); Hammer-smith Public Libraries (14 June 1842); British Library(Bloomsbury)a1, 8-b(originals and microfilm); London University a 209-313\*, 532-687\*; Leeds Public Libraries (4 Jan. 1840) -Dec. 1850\* (originals); (6 Jan. 1838)-(1 May 1852), (8 June-11 Nov. 1852) (microfilm); Nuffield College, Oxford, Jan. 1838-Nov. 1852 (microfilm); Warwick University Library 1838-52 (microfilm)』

これらは、もちろん、いずれも略号で記されているが、凡例に沿って復元したものである。これによると『ノーザン・スター』は1837年11月18日に第1号が刊行されたが、37年中に刊行されたものは3号と5号がP. R. O.に残っているだけで、British Libraryも1号から7号までは発見されずに1838年1月6日号(I, 8)からしか所蔵していないことがわかる。(他のマイクロフィルム版はこれによっている。)1838年および39年分のオリジナルは、イギリス国内ではBritish Libraryだけが所蔵しており、1840年1月からはLeeds Public Libraryの所蔵分が加わり、合計2セットとなる。

慶應義塾大学図書館が所蔵する『ノーザン・スター』は、1838年1月号から39年12月号までの2年間分であり、残り少ないオリジナルのひとつである。巻数ではLeeds Public Libraryのそれに接続するものであり、Leedsのそれと何らかの関係があるかもしれないという推測が成りたつ。

つぎに、中期ヴィクトリア期の代表的労働者新聞『ビー・ハイヴ』の項をひいてみよう。(p. 32)

『214 *Bee Hive* 1 (19 Oct. 1861)-794 (30 Dec. 1876); Then *Industrial Review, Social and Political*: 795 (6 Jan. 1877) -898 (28 Dec. 1878); weekly.

A. それから B. 2d. ただし C. となり、*Penny Bee Hive*と名称を変更した1870年の2月-12月を除く。さまざまな労働組合から資金援助を受けたTrades Newspaper Companyにより発行される。『労働者階級の利益のために』George Potterが創刊し、のちに編集者となる。初代編集者はG. TroupとRobert Hortwell。1870年の編集者はH. Solly。1865年9月までロンドン労働組合評議会の公式機関誌とみなされ、短期間第1インターナショナルのブリテンの機関誌であった。普通選挙権を擁護し、選挙法改正連盟を支持。とくに、ロンドン労働者協会の『労働者の諸権利』を擁護。労働問題の討議の場。1870年代はLloyd Jonesの定期的記事が掲載される。最大発行部数は、1865年3月と4月で8000部。Bishopsgate Institute 1870-76年; Glasgow University 436-898\*; British Library (Newspaper Library, Colindale) 51-898; London School of Economics and Political Science No. 51-1870年 (photocopy); Nuffield College, Oxford (microfilm of Colindale holding)』

『ビー・ハイヴ』は1号から50号までが未発見であり、その後も連続して所蔵されているのは、British Library (Colindale)の一組しか<sup>(4)</sup>ない。『ノーザン・スター』や『ビー・ハイヴ』のような著名かつ重要な新聞でさえ、残存率はきわめて低いのである。本書のすべての項目がこの二紙のように詳しく記載されているわけではないが、研究者にとってその所在地が巻数毎に明示されていることは、便利の上もないことである。その便利さを本書巻末の2種類の索引がさらに増し

注(4) 『ビー・ハイヴ』については、Stephen Coltham, George Potter, the Junta, and the *Bee-Hive*, in *International Review of Social History*, IX 1964; X, 1965. および Do, *The Bee-Hive Newspaper: its Origin and Early Struggles*, in Asa Briggs and John Saville eds., *Essays in Labour History*, vol. I, 1960. を参照。

ている。一つは、39頁よりなる事項索引であるが、他の一つは、1790-99年からはじまり1960-1970年まで10年間ずつ収録された periodical の年代別リストであり、後者は、「もっとも創造的アイディア」と J. サヴィルが評したものである。

このようなチェック・リストの項目の取捨選択においては、編者の労働史の把握のしかたが、意識的であれ無意識的であれ、反映せざるをえない。じつは、表題を British Labour Periodicals 1790-1970 A Check List としているその各々の用語のなかに、編者は取捨選択の基準を定めているのである。順にそれらを見ていくことにしよう。

まず第一に、本書はあくまでチェック・リストであり、ビブリオグラフィーではないと編者はことわっている。たんにアルファベット順に並べただけであるという意味である。第二に、『ブリティッシュ』という意味は、連合王国 (U. K.) または現在のアイルランド共和国で刊行されたものという意味で、それが書かれた言語にはかかわりがないとしている。したがって、ウェールズやスコットランドにおける刊行物が含まれる。第三に、'periodical' の意味は、定期的に刊行された新聞、雑誌、コメンタリー、記録などを指し、印刷物か否かは問わないとしている。限定された期間の刊行物は除かれているので、ストライキ報告書や選挙の演説や訴えなど、一時的な必要性から作成されたものは、たとえそれが労働史研究に貴重な資料であろうとも、本書からは「短命なもの」(ephemera) として除かれている。さらに、バランス・シートや統計報告書も定期的に刊行されていても、除かれている。ここまでは比較的取捨選択の基準として明確である。だが、困難はつぎの点にある。すなわち、'Labour periodicals' の Labour をいかに理解するかという問題が生じるのであり、『ノーザン・スター』と『ビー・ハイヴ』の引用例のなかに登場してきた A. B. C. なる記号の説明をここでしなければならぬ。

編者は periodical を3つのカテゴリーに分類した。まず、賃金取得者または被雇用者から構成される組織による刊行物を、Aグループとする。それ故、Aグル

ープには労働組合発行のジャーナルや協同組合や労働者クラブの刊行物が入る。つぎに、Bのカテゴリーとして労働者階級の公認された利益のために、つまり「資本に対決し、労働者の側にとって」刊行されたものを含め、社会主義者、アナーキスト、コミュニスト、シンディカリスト団体のジャーナルが、ここに含まれる。最後に、編者たちは賃金取得者のためにかれらの改良等を目的として他の社会階級により刊行されたものも Labour periodical に含めるべきだと考え、これをCグループとする。Aが労働者階級によって (by) 刊行され、Bが労働者のために (for) 刊行されたとすれば、このCに分類されたものは、労働者階級に向けて (towards) 刊行されたものであるという (xiv)。もっとも、本書でCに分類される項目は比較的少数しかない。それは、二つの理由による。第一に、その編者ないし所有者が明らかに民衆や庶民を購読対象としていたというだけで、その読者が賃金取得者 wage-earner であるとかれらが考えていたばかりにのみ、Cグループに入るものとして採用したからである。第二に、Cに入る刊行物については、すでに *British House Journals* (1956) や *Annual Press Directory* (1846-) が刊行されているからである。

以上のように Labour periodicals を規定することによって、労働史・社会史研究にとって重要な periodical が本書に含まれないことになるのは、編者自らが認めているところである。たとえば、1849年10月19日から1850年12月12日まで *Morning Chronicle* に掲載された Henry Mayhew の労働者状態の82の「最初の社会調査」<sup>(5)</sup> も本書には含まれないし、*Barnsley Chronicle* (Frost) や *Leamington Advertiser* (Vincent) も入ってこない。同様に、かの Joseph Cowen の *Newcastle Weekly Chronicle* も本書には含まれない。もっともこの紙誌は採択の境界線上にあったようで、編者はこう書いている。

「もちろん我々が (取捨選択するのに) 最大の困難をもった特殊な新聞がある。たとえば、我々は Joseph Cowan にコントロールされていた年月の *Newcastle Weekly Chronicle* を含めたい誘惑に

注(5) これは、周知の Henry Mayhew, *London Labour and the London Poor*, 1851 & 1861. として刊行されているが、E. P. Thompson and Eileen Yeo eds., *The Unknown Mayhew*, 1971 は、*Morning Chronicle* の82の記事の抜粋である。とくに、そこに収録されている E. P. Thompson の Mayhew and the Morning Chronicle, および E. Yeo の Mayhew as a Social Investigator の二つの解題が出色。*Morning Chronicle* 誌上の記事と *London Labour and the London Poor* との詳細な対比表も収録されている。なお、1850年12月12日以後も同様の調査結果は発表しつづけられた点に注意。(たとえば、1850年12月23日にはガラス労働者の労働状態が報告されている。)

かられた。当誌がクラフト・ユニオニズム、協同組合、および一般的な労働者階級の自助に共感を示したことが本書に含めることをうながした。さらに、その急進主義の論調は、たとえそれがミドル・クラスのものであっても、因習的なマンチェスター学派のそれを越えるものであった。」(XV)

だが、*Newcastle Weekly Chronicle* が本書に収録されていないのに、同様の性格を有する *Birmingham Journal* が収録されているのは何故なのか、という疑問が当然生じてくる。Joseph Cowen (1829-1900年) は、死の直前を除いて、一貫して労働者運動を支持した急進的企業家である。Newcastle upon Tyne 地方の Mechanics Institute や Sanitary Society、さらに Co-operative Society に深く関係したが、とくに Garibaldi および Mazzini との個人的関係は重要であり、1854年に Garibaldi が Tyne を訪れたときは、Cowen に会っているし、1864年に再びイギリスを訪れ、労働者階級の熱狂的な歓迎をうけたときには、Cowen の影響力は大きかった。1854年1月には、G. J. Harney を雇って *Northern Tribune* を創刊、これは短命に終わっていた(1855年3月に廃刊)が、5年後の1860年に、Cowen は *Newcastle Daily Chronicle* の単独所有者になった。そして、「かれはその新聞の経済的活力を回復すると、それを急進的方向に転じさせ、全国的評価をえた急進的新闻にした。1863年には新しく *Newcastle Weekly Chronicle* を創刊し、これは、19世紀後半の多数の指導的急進主義者による記事を掲載したのである。この二紙は、1871年に生じた9時間労働日獲得闘争のニューカッスル機械工を支持する世論を動員するのに重要な役割を果たした。Cowen は、*Chronicle* を北部選挙法改正連盟 Northern Reform Union (1858-62年) の思想—その計画は普通選挙権と無記名投票を含んでいた—を表現する伝達手段として使った。それ以前には、かれの評価は、主として国際的事件に関連していたのだが、こ

の運動は Cowen を国内の事件でも全国的に傑出した人とした。<sup>(6)</sup> それ故、*the Warwick Guide* は *Newcastle Chronicle* をカテゴリーCとして収録すべきであったと私は考える。( *Northern Tribune* は収録されている。)

また、*Capital and Labour* は、1874年から Council of the National Federation of Associated Employers of Labour によって刊行された労働組合に対決する新聞であったが、本書では、これがカテゴリーCに入るものとして収録され、一方、Dickens の *Household Words* は、Cに入るものと予想されるが、じっさいには収録されていない。編者自ら述べるように、Cに入れるか否かの「決定は、他の多数のものと同様に、議論の的となるのは当然であろう。」(XV) その分類はアプリアリに境界線がひかれる性質のものでなく、「経験的考察」(empirical considerations) によらざるをえないのもまた事実であるが。

さらに困難な問題点がいくつかある。その第一は、長期間刊行されたばあい、その periodical の性格が変化することがおこりえた点である。先に引用した『ビー・ハイヴ』の例でいえば、最初に労働者階級の機関誌として出発し、以後C、Bと性格を変化し、*The Daily Herald* は当初AとBの混合として出発し、やがてAが支配的となり、さらにBとCとの混合となっていく。だが、この点は、チェック・リストとしてはさして重要な問題ではないといえよう。より大きな問題は第二点であり、ブリテンの労働者階級の形成期に刊行されたものをどこまで *Labour periodical* とみなすか、という問題である。アイルランド、ウェールズ、スコットランドにおける労働者階級の形成期をいつの時期と規定するのかは、それ自体重要な問題であるが、少なくともイングランドについては、本書ではその時期を1790年-1832年とし、イングランドにかんしては「完全に『ウィッグ的』解決法を採用し」、ジャコバン、ウルトラ・ラディカル、ウルトラ・デモ

注(6) Joseph Cowen—The Northern Tribune, reported by Keith Harris, 20th November 1970, in *Bulletin, North East Group for the Study of Labour History*, no. 5, October, 1971, p. 1. また、John Saville and Joyce M. Bellamy eds. *Dictionary of Labour Biography*, vol. 1. (1972) の Joseph Cowen の項 (p. 81-86) には、同じく Keith Harris による詳しい伝記と参考文献目録がある。Cowen がいかに「国際主義」を任じる急進的企業家であったかは、具体的に次の諸論文が示している。P. Brock, Polish Democrats and English Radicals, 1832-62, in *Journal of Modern History*, 25, 1953; P. Brock, Joseph Cowen and the Polish Exiles, in *Slavonic and East European Review*, 32, 1954; M. Partridge, Alexander Herzen and the Young Joseph Cowen, in *Slavonic and East European Review*, 41, 1962.

(7) Charles Dickens のこのジャーナルについては、A. Lohri ed., *Household Words*, Toronto, 1973. が書誌的にもっとも詳しい。

## 書 評

クラティックな新聞は *Labour periodical* ではないとして除外している。また、19世紀初頭に、あきらかに労働者の階級意識形成に重要な役割を果たした異教徒新聞 *infidel press* は、中間ヴィクトリア期になるとセキュラリスト新聞 *secularist press* に変化し、労働運動に敵対的関係をもつに至ったという理由から、本書ではいっさい除外されている。さらに、無印紙 *unstamped* 新聞や地下発行 *underground* 新聞も、それだけでは本書に収録される充分条件とはならない。こうして、1829年以前の *periodical* は、合計90点しか収録されておらず、相対的にはきわめて少数にとどまっている。なかでも、1790年代の *periodical* は10点、1800-09年では4点と、きわめて少数である。<sup>(8)</sup> とくにこの点には、編者の労働史把握のしかたが直接的に投影されているといえよう。

この *the Warwick Guide* は、編者の言葉によれば、「暫定的なチェック・リストであり、決定的なビブリオグラフィーではない。我々の目的は、歴史家に *a tool of the trade* を提供することであり、それが *a precision instrument* であるとみせかけるつもりはない」

(XVII)ということであり、唯一「決定的」なことは、第二版をださねばならず、そのさい、新しい項目の追加や訂正等々が必要だということである、とモデストに書いている。しかし、我々社会史・労働史学徒は、この *Guide* の刊行によってきわめて便利な *a tool of the trade* を提供されたことは間違いないところである。同時に本書の刊行は、我々学徒がある意味では「恐ろしい時代に入った」ことを示していないだろうか。それは、イギリス社会史・労働史にかんする論文や著書が、極東では第一次資料の所在地が判明しないと「弁解」しつつ、第二次資料に依拠して執筆・出版されることは、もはや許されなくなったことを、本書が黙示的に示すからである。

[Royden Harrison, Gillian Woolven, Robert Duncan (eds.), *The Warwick Guide to British Labour Periodicals 1790-1970. A Check List.* Harvester Press, 1977. XXIII + 685p.]

松 村 高 夫  
(経済学部助教授)

注(8) 1790-99年の *periodical* で本書に収録されているのは、以下のものである。

*Edinburgh Gazette* (1792-), *Hog's Wash* (1793-), *Manchester Herald* (1792-), *One Penny Worth of Pig's Meat* (1793-), *Patriot* (1792-), *Politician* (1794-), *Sheffield Register* (1794-), *Spy and Political Inspector* (1795-), *Tribune 1* (1795-), *Moral and Political Magazine of the London Corresponding Society* (1796-). *Politician* は、ロンドン通信協会 *London Corresponding Society* によって刊行されたもの。なお、*Hog's Wash* については、J. Kucynski の注釈 (*Bulletin of the Society for the Study of Labour History*, no. 26, Spring, 1973) を参照されたい。